

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タイテック
コード番号 6893 URL <http://www.tietech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 野村 拓伸
(氏名) 水野 雅裕
TEL 052-824-7373
配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,006	4.6	45	△95.3	35	△96.7	△526	—
20年3月期	33,461	0.5	984	12.2	1,102	10.8	479	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△56.16	—	△6.7	0.1	0.1
20年3月期	48.45	45.23	5.7	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,097	9,008	28.5	796.21
20年3月期	27,433	10,049	31.0	869.28

(参考) 自己資本 21年3月期 7,161百万円 20年3月期 8,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	257	△826	14	2,028
20年3月期	1,498	△1,671	840	2,775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	146	31.0	1.8
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		45.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△29.2	150	△67.0	125	△74.5	0	—	0.00
通期	30,000	△14.3	610	—	535	—	200	—	22.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,055,117株 20年3月期 10,055,117株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,060,228株 20年3月期 264,208株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,612	△18.7	△738	—	△657	—	△631	—
20年3月期	19,205	△8.2	252	△42.1	335	△36.5	226	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△67.35	—
20年3月期	22.93	21.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,644	6,068	48.0	674.69
20年3月期	15,908	7,116	44.7	726.88

(参考) 自己資本 21年3月期 6,068百万円 20年3月期 7,116百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	△39.9	0	△100.0	60	△23.4	30	△84.0	3.34
通期	12,000	△23.1	100	—	150	—	100	—	11.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な実体経済の急激な減速や消費の冷え込み、設備投資意欲の後退に伴い、需要減少による生産調整・雇用情勢等、経済環境はかつて無い厳しい状況となっております。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、主軸と捉えているセキュリティ市場や生産設備市場に対するマーケティング営業活動の強化のほか、一部受託開発型から自社開発型に軸足を移すべく、戦略製品の開発を推し進めました。しかしながら、景気悪化の影響から昨年11月以後より既存主力先の売上が加速度的に不振となったことに加え、カバーを目論んだマーケティング営業活動も、ターゲットとした市場自体の投資意欲が低下し、景気減速の影響をまともに受けた状態となり、前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。

一方、光学機器関連事業では、当事業領域を担う㈱エルモ社が、国内外初等教育市場における書画カメラ活用への積極的なマーケティングならびに販売活動を推進し、また、サンヨーオーエグループによる販売活動が国内売上高に貢献したことにより、年度後半以降において米国における州予算の執行延期等が発生したことによる売上の停滞や円高の影響はありましたが、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,006百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりましたが、利益面では、営業利益45百万円(前連結会計年度比95.3%減)、経常利益35百万円(前連結会計年度比96.7%減)、当期純損失526百万円(前連結会計年度は当期純利益479百万円)となりました。

なお、当期純損失には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う、たな卸資産評価損の計上の影響を及ぼしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

㈱タイテック

売上は、昨年11月に入った直後から、主要取引先自体の受注減による発注手控えや停止、納期延期要請等が相次ぎ発生するなど各社からの生産調整を余儀なくされ、今年に入ってからも受注の落ち込みに歯止めが掛からず、工場の稼働率も大幅に低下して採算が悪化しました。マーケティング営業活動も、設備投資意欲の後退から、低調に推移しました。

利益面も、売上高の減少のほか、主要取引先からの価格値下げ要請も強まり、また、開発に係る追加原価も発生し、生産の内製化や経費削減に鋭意努力するも到底補うに至らず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失計上となりました。

㈱グラフィン

工業用画像検査装置向けカメラ画像入出力ボードの販売が年度前半に堅調であったことから、売上・利益ともに前期比増加しました。また、自社開発のCMOS携帯用カメラ向けモジュール評価用システム『商品名=GPirates(ジーパイレーツ)』は国内外の大手CMOSセンサーメーカー数社からの引き合いが有り、拡販中であります。

㈱中日電子

期初から受注が急減し、年度前半は営業損失となりましたが、既往取引先からの受注減をカバーすべく新規取引先の獲得を含めて積極的に受注活動を展開したことにより、今年に入り安定してきており、売上は前期比ほぼ同額となり、営業利益は経費削減効果もあり、前期比増加しました。また、今後の展開に向け、最新の映像符号化技術H.264方式を採用した映像伝送記録装置『リアルタイムコーデックユニット』を開発いたしました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は18,599百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。また、営業損失519百万円(前連結会計年度は営業利益411百万円)となりました。

② 光学機器関連事業

㈱エルモ社

世界的に教育への関心が高まる中で、年度前半においては初等教育市場における書画カメラの需要拡大の波に新レンズ工場・タイ工場の本格稼働で対応して順調に事業拡大を果たすことができましたが、年度後半以降において、経済不況が比較的安定している教育市場にまで影響を及ぼし、主力市場の米国でも教育予算の執行を延期する州が出るなど、売上が停滞いたしました。国内事業では、資本参加したサンヨーオーエグループの売上が加わり前期比大幅な売上伸長となりましたが、従来からの事業につきましては、実体経済の悪化により監視カメラやAVシステムの販売において企業の買い控えや案件先送りが発生し、受注が減少しました。

利益面につきましては、サンヨーオーエグループの売上が加わったことによる利益増はあったものの、営業利益では円高により輸出製品の利益率が低下し、経常利益面においても為替差損の発生が影響いたしました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は17,042百万円(前連結会計年度比39.2%増)となりました。また、営業利益は624百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上は33,703百万円(前連結会計年度比4.9%増)となり、営業損失205百万円(前連結会計年度は営業利益706百万円)となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国の初等教育市場を中心に年度前半に書画カメラの売上が好調を持続したことから、売上高7,463百万円(前連結会計年度比26.2%増)、営業利益338百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。また、「欧州」は売上高727百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益56百万円(前連結会計年度比26.8%減)となりました。さらに、「アジア」は、タイの生産工場が順調に稼働し、売上高2,213百万円、営業利益146百万円となりました。

【次期連結会計年度の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、当面は世界経済の停滞により経営環境は底ばいの状態が続くものと予測され、回復の兆しが見えない状況となっております。

このような状況下におきまして、当社企業グループは、以下の対応を行ってまいります。

電子機器関連事業においては、各社ごとに市場動向を踏まえた自社製品開発と受託開発を積極的に展開するとともに、製品力・品質力の増強、マーケティングを含めた営業力を強化し、コスト削減についても更に踏み込む等、業績黒字化に向けた活動に総力を挙げて専念いたします。

光学機器関連事業においては、教育市場における書画カメラの需要は今後も拡大していくと考えられますが、円高による価格競争力、粗利益率の低下も必至なためコスト低減や新製品開発活動を更に強化してまいります。監視カメラならびに映像ソリューションその他の事業は国内販売が中心で、サンヨーオーエグループ各社と一層連携を深めながらソリューション事業の強化を推進してまいります。

<連結業績見通し>

売上高30,000百万円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益610百万円(前連結会計年度比1,230.2%増)、経常利益535百万円(前連結会計年度比1,389.8%増)、当期純利益200百万円(前連結会計年度は当期純損失526百万円)を見込んでおります。

<単独業績見通し>

売上高12,000百万円(前期比23.1%減)、営業利益100百万円(前期は営業損失738百万円)、経常利益150百万円(前期は経常損失657百万円)、当期純利益100百万円(前期は当期純損失631百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、売上債権の減少などにより、総資産が前連結会計年度末に比べて2,335百万円(8.5%)減少して25,097百万円となりました。一方、総負債も仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて1,295百万円(7.5%)減少して16,088百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の減少、為替換算調整勘定のマイナスなどにより、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少して9,008百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5%減少して28.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金は257百万円となり、一方、固定資産の取得など投資活動において826百万円を使用し、財務活動において14百万円を得たことから、前連結会計年度末に比べ747百万円(26.9%)減少して、当連結会計年度末は2,028百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は257百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失535百万円のほか、たな卸資産の増加額が567百万円、仕入債務の減少額が673百万円となったものの、売上債権の減少額が2,027百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は826百万円となりました。これは主に、有形固定資産

の取得により736百万円を支出、無形固定資産の取得により100百万円を支出したことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は14百万円となりました。これは主に、連結子会社の株式発行による収入が443百万円ありましたが、自己株式の取得に280百万円、配当金の支払いに147百万円を支出したことなどを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	25.0	31.4	32.1	31.0	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	47.3	22.0	13.7	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.3	—	4.7	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.3	—	20.5	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付け、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

以上の方針に基づき対応に努めておりますが、平成21年3月期の業績の状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、期末配当金につきましては、1株当たり10円としたいと存じます。その結果、連結ベースの純資産配当率は1.2%となります。

また、平成22年3月期の配当金につきましては、今期と同額の1株当たり10円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備資金や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

① 国内・海外の景気動向

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス)」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいりますが、業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 受託先企業の業績への依存

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では開発受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社企業グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

⑤ 製品の品質

当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争の激化

当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 土壌汚染について

子会社㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

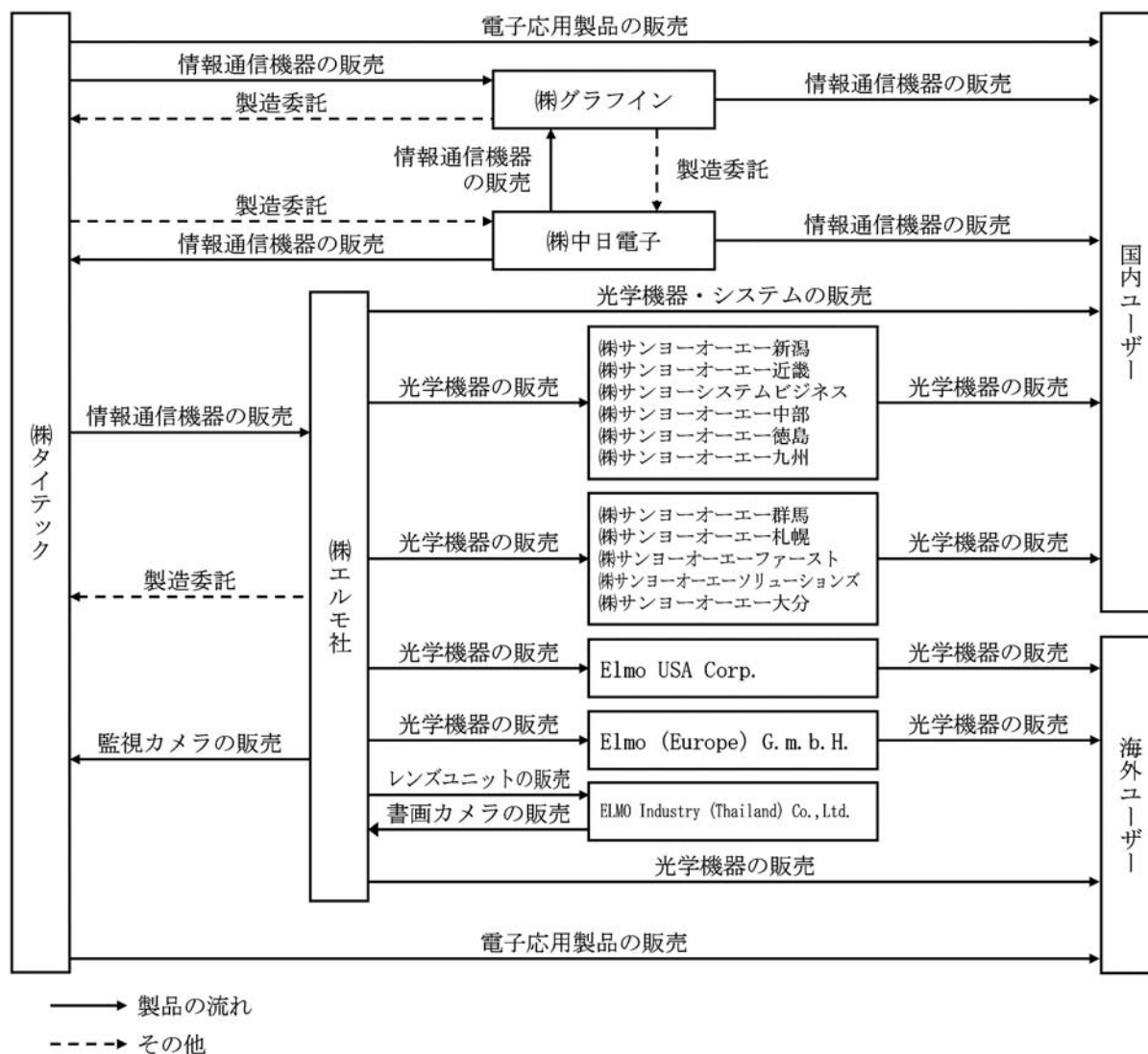
当社企業グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A 関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

当社企業グループの主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	事業内容
当社	情報通信機器、F A 関連機器などの電子応用製品の開発、製造・販売を行い、その一部を(株)グラフィン、(株)エルモ社に販売するとともに、製造の一部を(株)中日電子に委託しております。
(株)グラフィン (連結子会社)	情報通信機器の開発、製造・販売を行い、製造の一部を当社と(株)中日電子に委託しております。
(株)中日電子 (連結子会社)	情報通信機器、医療機器、マルチメディア機器に関連する電子機器の製造・販売を行っております。
(株)エルモ社 (連結子会社)	海外連結子会社4社及び国内連結子会社6社ならびに国内関連会社4社を有しており、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主として行い、製造の一部を当社に委託しております。 なお、下記の「事業系統図」に記載の海外連結子会社3社のほか、北米地区を統括するAmerican Elmo Corp. を有しております。

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは「グループ企業の経営の自主性を確保した上で、グループ企業全体での事業ポートフォリオ、経営資源配分の最適化を追求することにより、グループとしての経営効率の向上と企業価値の最大化を図る」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主資本の効率化追求を重要政策といたしております。そのため、グループ全体の企業体質ならびに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、各社が技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、独自に安定した収益力を確保することにより、「社会」からも「顧客」からも「社員」からも信頼される企業体質を構築すべく、長期安定的な企業成長を目指し、あらゆる面において果敢にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 顧客満足の上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化

企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

② 収益力の一層の強化

企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益力の拡大に向けビジネスモデルを構築し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、開発投資の拡充、業務改善を推進するとともに、資本・業務提携の模索等に対する投資も行っております。

③ 健全かつ透明性の高い経営体質の構築

CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「タイテックグループ企業行動指針」を定めるとともに、必要に応じ外部の専門家に意見を求めるなど、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。また、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化しております。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役もしくは監査役から要請があった場合には常時閲覧可能な状態としております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は、経営理念追求のため、必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

- b. この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、同委員会では、「リスク管理基本規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を委員長、取締役・本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、損害拡大の防止と、これを最小限にとどめる体制を整えております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、当社の経営方針、経営戦略、重要な業務執行に係る検討機関として、経営会において議論を行い、必要に応じて取締役会の審議を経て執行決定を行う体制としております。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれその責任、権限、執行手続の詳細について定め、効率的な職務執行が行われることを確保するための体制をとっております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 「タイテックグループ企業行動指針」を制定し、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めるとともに、諮問機関として、監査役3名を含む合計9名からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」、「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。
- b. 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。
- c. 社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携してグループ全体に対して定期的実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社単体のみならず、グループとしてコンプライアンスの推進をはかっていくことが重要であるとの考えに基づき、グループ会社においても業務に関し当社と同等水準の適正な運営を確保するため、子会社すべてに「タイテックグループ企業行動指針」を適用し、これを基礎としてグループ各社の諸規程を定めております。
- b. 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づいて子会社管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを実施しております。また、当社の内部監査室が子会社について法令・社内ルールに沿った業務が行われていることを監査しております。
- c. グループ各社の営業状況の進捗を管理するとともに、各社のトピックスなど、グループ全体として機動的な意思決定と戦略の調整を行うために、「グループ経営会議」を設置し、四半期毎に開催しております。また、関連事業室が中心となり、グループ各社における数値目標の進捗状況を月次でレビューし、必要に応じて改善指導や支援を行っております。
- d. 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することとしております。
- e. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると判断した場合は、当社内部監査室に報告することとし、内部監査室長は直ちに社長に報告するとともに監査役にも報告する体制としております。また、監査役は当社の取締役に対し、改善策を求めることができることとしております。
- f. 「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」を制定し、これにより業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保してまいります。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行い、取り決めるものとしたしております。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、その他取締役会又は監査役会が定める業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をするものとしております。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとするなど、適正な報告体制の確保に努めております。
 - b. 「社内通報(ホットライン)規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反やその他コンプライアンス上の問題について、「コンプライアンス委員会」を通じ、監査役への適切な報告体制を確保しております。
 - c. 監査が効率的、かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果などの報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保してまいります。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの財務報告を適時・適切に行うものとし、その信頼性を確保することを最重要視して対応いたします。
 - b. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの「財務報告の信頼性」を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度に適切に対応するため、社内諸規程を整備し遵守する他、会計基準その他関連法令を遵守いたします。
 - c. 当社は、当社ならびにその子会社等からなる企業グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持いたします。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- a. 当社は、「タイテック社員行動指針」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、社内専門部署への相談含め断固として対決する旨を明記しており、すべての役員、使用人に対し啓蒙活動を継続実施いたしております。
 - b. 当社は、反社会的勢力に対する対応は、「反社会的勢力への対処要領」に基づき人事総務部が統括し、必要に応じて弁護士や警察等の外部専門機関と連携し対処する体勢を整えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,232	2,218,579
受取手形及び売掛金	8,033,858	5,856,967
たな卸資産	5,934,529	—
商品及び製品	—	2,446,560
仕掛品	—	1,402,683
原材料及び貯蔵品	—	2,238,754
繰延税金資産	458,726	711,344
その他	802,502	912,996
貸倒引当金	△32,860	△20,925
流動資産合計	18,226,989	15,766,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,502,462	※1 6,797,906
減価償却累計額	△4,127,750	△4,122,412
建物及び構築物(純額)	2,374,711	2,675,493
機械装置及び運搬具	668,348	701,523
減価償却累計額	△368,566	△420,626
機械装置及び運搬具(純額)	299,782	280,897
土地	※1 4,456,635	※1 4,422,995
リース資産	—	85,584
減価償却累計額	—	△8,623
リース資産(純額)	—	76,960
建設仮勘定	184,413	26,854
その他	2,946,950	2,935,159
減価償却累計額	△2,242,328	△2,436,193
その他(純額)	704,621	498,966
有形固定資産合計	8,020,164	7,982,169
無形固定資産		
ソフトウェア	234,785	195,926
その他	15,463	58,781
無形固定資産合計	250,248	254,708
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 149,285	※4 125,370
長期貸付金	2,008	1,441
繰延税金資産	528,368	733,759
その他	268,790	245,827
貸倒引当金	△12,232	△12,604
投資その他の資産合計	936,219	1,093,794
固定資産合計	9,206,633	9,330,671
資産合計	27,433,622	25,097,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191,114	5,145,872
短期借入金	※1 5,384,690	※1 5,541,880
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
リース債務	—	20,478
未払法人税等	141,827	57,830
役員賞与引当金	22,820	4,030
リコール損失引当金	24,397	43,836
その他	1,292,838	1,338,083
流動負債合計	13,067,687	12,152,012
固定負債		
長期借入金	※1 1,683,322	※1 1,526,701
リース債務	—	59,743
退職給付引当金	2,216,742	2,090,284
役員退職慰労引当金	105,007	66,992
負ののれん	252,650	128,942
その他	58,883	64,167
固定負債合計	4,316,606	3,936,831
負債合計	17,384,293	16,088,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,942,617	3,274,555
自己株式	△148,140	△428,210
株主資本合計	8,493,087	7,544,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,462	△5,704
繰延ヘッジ損益	2,707	△86,896
為替換算調整勘定	31,739	△290,567
評価・換算差額等合計	17,984	△383,169
少数株主持分	1,538,256	1,847,001
純資産合計	10,049,329	9,008,789
負債純資産合計	27,433,622	25,097,632

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,461,342	35,006,210
売上原価	※3 27,302,867	※1, ※3 29,099,578
売上総利益	6,158,474	5,906,632
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,173,678	※2, ※3 5,860,775
営業利益	984,796	45,857
営業外収益		
受取利息	38,257	17,789
受取配当金	3,058	3,135
不動産賃貸料	18,000	18,000
負ののれん償却額	113,726	121,985
その他	24,742	26,797
営業外収益合計	197,784	187,708
営業外費用		
支払利息	71,449	96,485
有価証券売却損	170	—
為替差損	920	80,235
その他	7,244	20,933
営業外費用合計	79,784	197,654
経常利益	1,102,796	35,911
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 574
投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	880	6,197
特別利益合計	888	6,772
特別損失		
固定資産除却損	※5 14,021	※5 40,594
投資有価証券評価損	600	97,555
ゴルフ会員権評価損	2,500	1,700
持分変動損失	63,921	44,650
土壌汚染処理損失引当金繰入額	14,490	—
リコール損失引当金繰入額	25,181	—
たな卸資産評価損	—	※6 389,051
その他	—	4,225
特別損失合計	120,714	577,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	982,971	△535,094
法人税、住民税及び事業税	300,925	269,245
法人税等調整額	92,386	△386,004
法人税等合計	393,311	△116,759
少数株主利益	110,379	108,455
当期純利益又は当期純損失(△)	479,280	△526,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
前期末残高	2,447,767	2,447,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,447,767	2,447,767
利益剰余金		
前期末残高	3,613,619	3,942,617
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863
当期純利益又は当期純損失(△)	479,280	△526,791
自己株式の処分	—	△23
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,616
当期変動額合計	328,997	△668,061
当期末残高	3,942,617	3,274,555
自己株式		
前期末残高	△20,715	△148,140
当期変動額		
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△127,425	△280,069
当期末残高	△148,140	△428,210
株主資本合計		
前期末残高	8,291,515	8,493,087
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863
当期純利益又は当期純損失(△)	479,280	△526,791
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	43
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,616
当期変動額合計	201,572	△948,131
当期末残高	8,493,087	7,544,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,171	△16,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,634	10,758
当期変動額合計	△21,634	10,758
当期末残高	△16,462	△5,704
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,707	△89,604
当期変動額合計	2,707	△89,604
当期末残高	2,707	△86,896
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,835	31,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,096	△322,307
当期変動額合計	△21,096	△322,307
当期末残高	31,739	△290,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,007	17,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,023	△401,153
当期変動額合計	△40,023	△401,153
当期末残高	17,984	△383,169
少数株主持分		
前期末残高	1,695,231	1,538,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156,974	308,744
当期変動額合計	△156,974	308,744
当期末残高	1,538,256	1,847,001
純資産合計		
前期末残高	10,044,754	10,049,329
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863
当期純利益又は当期純損失(△)	479,280	△526,791
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	43
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,997	△92,408
当期変動額合計	4,574	△1,040,539
当期末残高	10,049,329	9,008,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	982,971	△535,094
減価償却費	675,270	770,029
負ののれん償却額	△113,726	△121,985
土壤汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,400	△8,420
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,370	△12,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,789	△126,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,194	△38,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,193	△9,527
受取利息及び受取配当金	△41,316	△20,925
支払利息	71,449	96,485
有価証券売却損益(△は益)	170	—
投資有価証券評価損益(△は益)	600	97,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△0
有形固定資産除却損	14,021	40,594
ゴルフ会員権評価損	2,500	1,700
持分変動損益(△は益)	63,921	44,650
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△574
売上債権の増減額(△は増加)	1,374,342	2,027,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△683,471	△567,661
仕入債務の増減額(△は減少)	240,646	△673,955
その他	△498,822	△66,762
小計	1,977,601	896,395
利息及び配当金の受取額	41,322	20,935
利息の支払額	△73,194	△97,557
法人税等の支払額	△447,522	△562,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,207	257,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,133,935	△736,849
有形固定資産の売却による収入	196	694
無形固定資産の取得による支出	△107,834	△100,478
投資有価証券の取得による支出	△8,209	△52,434
投資有価証券の売却による収入	13,378	209
関係会社株式の取得による支出	△44,586	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 16,379	—
子会社株式の取得による支出	△341,393	△9,700
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	933	899
定期預金の預入による支出	△155,000	△197,354
定期預金の払戻による収入	155,000	255,000
その他	△65,971	13,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,544	△826,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	371,150
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△937,846	△1,116,431
社債の償還による支出	△782,850	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△11,960
連結子会社の株式発行による収入	67,662	443,247
自己株式の取得による支出	△127,425	△280,135
自己株式の売却による収入	—	43
配当金の支払額	△150,095	△147,158
少数株主への配当金の支払額	△28,816	△34,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,627	14,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,101	△192,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,189	△747,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,042	2,775,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,775,232	2,028,201

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)中日電子</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp. は平成19年3月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州及び(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成20年3月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)中日電子</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱グラフィン及び海外連結子会社4社の決算日は12月31日、連結子会社㈱エルモ社の決算日は2月28日であり、その他の連結子会社7社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社㈱エルモ社の決算日は2月28日、㈱中日電子の決算日は3月31日であり、連結子会社㈱グラフィン、海外連結子会社4社及びその他の連結子会社6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱サンヨーオーエー新潟、㈱サンヨーオーエー近畿、㈱サンヨーシステムビジネス、㈱サンヨーオーエー中部、㈱サンヨーオーエー徳島、㈱サンヨーオーエー九州の6社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しております。 また、連結子会社の㈱中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるっております。 商品・製品・仕掛品 個別法 なお、連結子会社㈱エルモ社の商品及び製品については先入先出法、仕掛品については総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法 なお、連結子会社㈱エルモ社については、総平均法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の㈱中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,004千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が93,879千円減少し、税金等調整前当期純損失は390,136千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,114千円、経常利益が5,234千円減少し、税金等調整前当期純損失は5,234千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,760,358千円、「仕掛品」は2,093,299千円、「原材料及び貯蔵品」は2,080,871千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6,327千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23,472千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,069千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,076,128千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,325,200千円	短期借入金	2,100,320千円	長期借入金	1,118,076 〃	合計	3,218,396千円	㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	23,472千円	受取手形割引高	24,069千円	投資有価証券(株式)	44,586千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,075千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,013,357千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,262,429千円	短期借入金	2,168,278千円	長期借入金	835,560 〃	合計	3,003,838千円	㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	13,075千円	受取手形割引高	54,748千円	投資有価証券(株式)	44,586千円
建物及び構築物	1,076,128千円																																				
土地	2,249,072 〃																																				
合計	3,325,200千円																																				
短期借入金	2,100,320千円																																				
長期借入金	1,118,076 〃																																				
合計	3,218,396千円																																				
㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	23,472千円																																				
受取手形割引高	24,069千円																																				
投資有価証券(株式)	44,586千円																																				
建物及び構築物	1,013,357千円																																				
土地	2,249,072 〃																																				
合計	3,262,429千円																																				
短期借入金	2,168,278千円																																				
長期借入金	835,560 〃																																				
合計	3,003,838千円																																				
㈱アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	13,075千円																																				
受取手形割引高	54,748千円																																				
投資有価証券(株式)	44,586千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,515,695 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">299,392 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,820 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,714 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,007 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">239,043 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">399,355 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">222,015 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,068 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,200 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">129,024 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">168,221 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">705,542 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,080,460千円であります。</p> <p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,466 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">6,832 "</td></tr> </table> <p>6</p>	役員報酬	276,841千円	給料	1,515,695 "	従業員賞与	299,392 "	役員賞与引当金繰入額	22,820 "	退職給付費用	80,714 "	法定福利費	234,007 "	荷造運賃	239,043 "	販売奨励金	399,355 "	広告宣伝費	222,015 "	旅費交通費	158,068 "	減価償却費	121,200 "	賃借料	129,024 "	支払手数料	168,221 "	試験研究費	705,542 "	建物及び構築物	722千円	機械装置及び運搬具	6,466 "	有形固定資産その他の資産	6,832 "	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307,550千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">284,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,670,553 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">278,760 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,230 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,130 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">272,627 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,723 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">332,027 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">241,096 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">209,981 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,412 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">170,713 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">188,222 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,009,989 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リコール損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,656 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,212,324千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">574千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,372 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">12,710 "</td></tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損389,051千円には、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)の適用に伴う影響額296,256千円のほか、販売戦略見直しに伴う事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p>	役員報酬	284,026千円	給料	1,670,553 "	従業員賞与	278,760 "	役員賞与引当金繰入額	10,230 "	退職給付費用	89,130 "	法定福利費	272,627 "	荷造運賃	246,723 "	販売奨励金	332,027 "	広告宣伝費	241,096 "	旅費交通費	209,981 "	減価償却費	124,412 "	賃借料	170,713 "	支払手数料	188,222 "	試験研究費	1,009,989 "	リコール損失引当金繰入額	47,656 "	機械装置及び運搬具	574千円	建物及び構築物	21,512千円	機械装置及び運搬具	6,372 "	有形固定資産その他の資産	12,710 "
役員報酬	276,841千円																																																																								
給料	1,515,695 "																																																																								
従業員賞与	299,392 "																																																																								
役員賞与引当金繰入額	22,820 "																																																																								
退職給付費用	80,714 "																																																																								
法定福利費	234,007 "																																																																								
荷造運賃	239,043 "																																																																								
販売奨励金	399,355 "																																																																								
広告宣伝費	222,015 "																																																																								
旅費交通費	158,068 "																																																																								
減価償却費	121,200 "																																																																								
賃借料	129,024 "																																																																								
支払手数料	168,221 "																																																																								
試験研究費	705,542 "																																																																								
建物及び構築物	722千円																																																																								
機械装置及び運搬具	6,466 "																																																																								
有形固定資産その他の資産	6,832 "																																																																								
役員報酬	284,026千円																																																																								
給料	1,670,553 "																																																																								
従業員賞与	278,760 "																																																																								
役員賞与引当金繰入額	10,230 "																																																																								
退職給付費用	89,130 "																																																																								
法定福利費	272,627 "																																																																								
荷造運賃	246,723 "																																																																								
販売奨励金	332,027 "																																																																								
広告宣伝費	241,096 "																																																																								
旅費交通費	209,981 "																																																																								
減価償却費	124,412 "																																																																								
賃借料	170,713 "																																																																								
支払手数料	188,222 "																																																																								
試験研究費	1,009,989 "																																																																								
リコール損失引当金繰入額	47,656 "																																																																								
機械装置及び運搬具	574千円																																																																								
建物及び構築物	21,512千円																																																																								
機械装置及び運搬具	6,372 "																																																																								
有形固定資産その他の資産	12,710 "																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	965	—	953	12	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少のうち、692千株は当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還、261千株は同買入償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,282	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	12	—	12	—	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,948	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,232千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,030,232千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "	現金及び現金同等物	2,775,232千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190,378 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,579千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "	現金及び現金同等物	2,028,201千円										
現金及び預金勘定	3,030,232千円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "																						
現金及び現金同等物	2,775,232千円																						
現金及び預金勘定	2,218,579千円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△190,378 "																						
現金及び現金同等物	2,028,201千円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに連結子会社となった(株)サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">694,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,153 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△409,605 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,428 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,874 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△117,179 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,942千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△181,322 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,379千円</td> </tr> </table>	流動資産	694,476千円	固定資産	9,153 "	流動負債	△409,605 "	固定負債	△1,428 "	負ののれん	△9,874 "	少数株主持分	△117,179 "	小計	165,542千円	連結開始前の既取得分	△600千円	新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円	2
流動資産	694,476千円																						
固定資産	9,153 "																						
流動負債	△409,605 "																						
固定負債	△1,428 "																						
負ののれん	△9,874 "																						
少数株主持分	△117,179 "																						
小計	165,542千円																						
連結開始前の既取得分	△600千円																						
新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "																						
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,738</td> <td>159,041</td> <td>202,697</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>370,655</td> <td>175,137</td> <td>195,517</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>91,393</td> <td>40,923</td> <td>50,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,787</td> <td>375,102</td> <td>448,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,007 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,685千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,379 〃</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	370,655	175,137	195,517	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470	合計	823,787	375,102	448,685	1年内	162,677千円	1年超	286,007 〃	合計	448,685千円	支払リース料	161,379千円	減価償却費相当額	161,379 〃	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース取引の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>360,772</td> <td>214,328</td> <td>146,443</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>347,915</td> <td>226,125</td> <td>121,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>81,952</td> <td>49,724</td> <td>32,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,640</td> <td>490,178</td> <td>300,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,361 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,461千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,922 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	360,772	214,328	146,443	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	347,915	226,125	121,789	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	81,952	49,724	32,228	合計	790,640	490,178	300,461	1年内	143,099千円	1年超	157,361 〃	合計	300,461千円	支払リース料	159,922千円	減価償却費相当額	159,922 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697																																																										
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	370,655	175,137	195,517																																																										
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470																																																										
合計	823,787	375,102	448,685																																																										
1年内	162,677千円																																																												
1年超	286,007 〃																																																												
合計	448,685千円																																																												
支払リース料	161,379千円																																																												
減価償却費相当額	161,379 〃																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	360,772	214,328	146,443																																																										
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	347,915	226,125	121,789																																																										
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	81,952	49,724	32,228																																																										
合計	790,640	490,178	300,461																																																										
1年内	143,099千円																																																												
1年超	157,361 〃																																																												
合計	300,461千円																																																												
支払リース料	159,922千円																																																												
減価償却費相当額	159,922 〃																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
① 株式	2,198	3,177	979	1,957	2,010	53
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,198	3,177	979	1,957	2,010	53
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
① 株式	97,260	63,949	△33,310	54,023	43,054	△10,969
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	97,260	63,949	△33,310	54,023	43,054	△10,969
合計	99,459	67,127	△32,331	55,981	45,064	△10,916

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47,903千円減損処理を行っております。
 なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	13,378	209
売却益の合計額(千円)	8	0
売却損の合計額(千円)	170	—

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 非上場株式(千円)	37,570	35,718
② 中期国債ファンド、MMF(千円)	—	—
③ 投資事業組合出資金(千円)	—	—
合計	37,570	35,718

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損600千円及び49,652千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、ドル建ての輸出取引について為替予約取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の管理部門で行われております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	103,073	—	100,535	2,538	230,237	—	246,823	△16,585
	合計	103,073	—	100,535	2,538	230,237	—	246,823	△16,585

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。</p> <p>また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639,839千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,987 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,284,851千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△151,910 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,019 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,216,742千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,639,839千円	② 年金資産	354,987 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,284,851千円	④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 〃	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,216,742千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,492,660千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,793 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①-②)</td> <td style="text-align: right;">2,133,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△130,209 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173,791 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,090,284千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,492,660千円	② 年金資産	358,793 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円	④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円
① 退職給付債務	2,639,839千円																																
② 年金資産	354,987 〃																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,284,851千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 〃																																
⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,216,742千円																																
① 退職給付債務	2,492,660千円																																
② 年金資産	358,793 〃																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①-②)	2,133,866千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△130,209 〃																																
⑤ 未認識過去勤務債務	173,791 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③-④-⑤)	2,090,284千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,415千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,814 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,748千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	154,415千円	② 利息費用	33,599 〃	③ 期待運用収益	△1,814 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用	213,748千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,568千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△464 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,312千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	162,568千円	② 利息費用	30,447 〃	③ 期待運用収益	△464 〃	④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用	219,312千円				
① 勤務費用	154,415千円																																
② 利息費用	33,599 〃																																
③ 期待運用収益	△1,814 〃																																
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,249 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	213,748千円																																
① 勤務費用	162,568千円																																
② 利息費用	30,447 〃																																
③ 期待運用収益	△464 〃																																
④ 過去勤務債務の費用の 減額処理額	△21,701 〃																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,463 〃																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	219,312千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)					
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 200,739千円</p> <p>未払事業税 13,590 "</p> <p>たな卸資産評価損等 73,697 "</p> <p>貸倒引当金 6,453 "</p> <p>資産の未実現利益 115,402 "</p> <p>その他 51,573 "</p> <p>小計 461,456千円</p> <p>評価性引当額 △76千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 461,379千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 42,594千円</p> <p>貸倒引当金 381 "</p> <p>退職給付引当金 898,821 "</p> <p>一括償却資産 16,385 "</p> <p>資産の未実現利益 1,733 "</p> <p>海外子会社の繰延州税 5,094 "</p> <p>その他 50,539 "</p> <p>小計 1,015,549千円</p> <p>評価性引当額 △29,268千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 986,281千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,447,661千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,653千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △2,653千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>海外子会社減価償却認容額 △2,051 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △14,996 "</p> <p>土地評価差額金 △440,864 "</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △457,912千円</p> <p>繰延税金負債合計 △460,565千円</p> <p>繰延税金資産の純額 987,095千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 149,225千円</p> <p>未払事業税 9,940 "</p> <p>たな卸資産評価損等 241,329 "</p> <p>貸倒引当金 2,255 "</p> <p>資産の未実現利益 146,708 "</p> <p>繰延ヘッジ損益 95,222 "</p> <p>繰越欠損金 18,818 "</p> <p>その他 47,843 "</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 711,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 27,168千円</p> <p>貸倒引当金 4,998 "</p> <p>退職給付引当金 847,485 "</p> <p>一括償却資産 15,072 "</p> <p>有価証券評価損 59,508 "</p> <p>資産の未実現利益 995 "</p> <p>海外子会社の繰延州税 6,080 "</p> <p>繰越欠損金 662,744 "</p> <p>その他 29,287 "</p> <p>小計 1,653,340千円</p> <p>評価性引当額 △464,564千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,185,775千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,900,120千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △14,036 "</p> <p>土地評価差額金 △440,755 "</p> <p>その他 △223 "</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △455,016千円</p> <p>繰延税金負債合計 △455,016千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,445,103千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.2</p> <p>住民税均等割 △2.6</p> <p>評価性引当額 △80.0</p> <p>その他 △2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,308,895	12,152,447	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,912	87,507	982,419	(982,419)	—
計	22,203,807	12,239,954	34,443,762	(982,419)	33,461,342
営業費用	21,791,957	11,596,159	33,388,117	(911,571)	32,476,546
営業利益	411,849	643,795	1,055,645	(70,848)	984,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	15,870,048	11,549,431	27,419,480	14,141	27,433,622
(2) 減価償却費	204,134	471,135	675,270	—	675,270
(3) 資本的支出	147,832	1,119,606	1,267,439	—	1,267,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子機器関連事業」が3,753千円、「光学機器関連事業」が18,251千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「電子機器関連事業」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,054,157	16,952,052	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,063	90,927	635,990	(635,990)	—
計	18,599,221	17,042,980	35,642,201	(635,990)	35,006,210
営業費用	19,118,757	16,418,140	35,536,898	(576,544)	34,960,353
営業利益	△519,536	624,839	105,303	(59,446)	45,857
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	13,405,539	11,658,463	25,064,003	33,629	25,097,632
(2) 減価償却費	216,436	553,592	770,029	—	770,029
(3) 資本的支出	179,872	747,838	927,710	—	927,710

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電子機器関連事業」が27,079千円、「光学機器関連事業」が66,800千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、営業費用が「光学機器関連事業」で4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,825,580	5,915,564	720,197	—	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	—	—	—	5,309,363	(5,309,363)	—
計	32,134,943	5,915,564	720,197	—	38,770,705	(5,309,363)	33,461,342
営業費用	31,428,409	5,633,743	642,745	45,730	37,750,628	(5,274,082)	32,476,546
営業利益又は 営業損失(△)	706,534	281,820	77,452	△45,730	1,020,076	(35,280)	984,796
II 資産	25,339,706	3,178,982	447,306	388,224	29,354,219	(1,920,597)	27,433,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」が22,004千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「日本」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,824,584	7,454,296	727,330	—	35,006,210	—	35,006,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,878,772	8,855	—	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	—
計	33,703,356	7,463,151	727,330	2,213,079	44,106,917	(9,100,707)	35,006,210
営業費用	33,908,850	7,124,489	670,623	2,066,274	43,770,237	(8,809,883)	34,960,353
営業利益又は 営業損失(△)	△205,493	338,661	56,707	146,805	336,680	(290,823)	45,857
II 資産	23,064,819	2,763,974	363,471	887,428	27,079,694	(1,982,061)	25,097,632

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,867千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、354,345千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で営業費用が93,879千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、「欧州」で営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,708,146	1,066,343	302,215	8,076,705
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,461,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	0.9	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,078,789	1,284,793	272,539	9,636,122
II 連結売上高(千円)	—	—	—	35,006,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	3.6	0.8	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との間における重要な取引はありません。

<追加情報>

当連結会計年度より、「関連事業者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円28銭	1株当たり純資産額	796円21銭
1株当たり当期純利益	48円45銭	1株当たり当期純損失金額	56円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,049,329	9,008,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,538,256	1,847,001
(うち少数株主持分)	(1,538,256)	(1,847,001)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,511,072	7,161,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,790	8,994

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	479,280	△526,791
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,280	△526,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,892	9,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△4,817	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△4,817)	—
普通株式増加数(千株)	597	—
(うち転換社債)	(597)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,039	609,873
受取手形	※2 1,217,204	※2 684,467
売掛金	※2 3,750,375	※2 2,197,012
製品	261,944	150,776
原材料	959,261	—
仕掛品	1,118,811	481,193
貯蔵品	5,717	—
原材料及び貯蔵品	—	947,092
前払費用	6,248	11,744
繰延税金資産	97,943	197,665
未収入金	—	197,423
その他	65,201	2,479
貸倒引当金	△8,900	△5,400
流動資産合計	8,044,846	5,474,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,117,267	※1 2,118,856
減価償却累計額	△969,100	△1,036,018
建物(純額)	1,148,167	1,082,838
構築物	52,491	52,726
減価償却累計額	△33,518	△36,483
構築物(純額)	18,973	16,243
機械及び装置	135,635	132,190
減価償却累計額	△103,018	△107,482
機械及び装置(純額)	32,616	24,707
車両運搬具	4,175	2,685
減価償却累計額	△3,726	△2,174
車両運搬具(純額)	449	511
工具、器具及び備品	301,684	317,201
減価償却累計額	△215,623	△232,546
工具、器具及び備品(純額)	86,061	84,654
土地	※1 2,386,033	※1 2,386,033
リース資産	—	59,139
減価償却累計額	—	△4,367
リース資産(純額)	—	54,772
建設仮勘定	26,259	785
有形固定資産合計	3,698,560	3,650,547
無形固定資産		
ソフトウェア	38,988	27,615
ソフトウェア仮勘定	—	38,828
電話加入権	2,767	2,767
リース資産	—	4,872
無形固定資産合計	41,756	74,084
投資その他の資産		
投資有価証券	70,533	51,188
関係会社株式	3,813,548	2,958,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	85	195
繰延税金資産	92,595	317,083
会員権	31,100	31,100
役員に対する保険積立金	123,249	97,686
その他	2,424	2,151
貸倒引当金	△10,350	△12,050
投資その他の資産合計	4,123,185	3,445,758
固定資産合計	7,863,502	7,170,390
資産合計	15,908,348	12,644,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,306,452	※2 646,137
買掛金	※2 2,176,306	※2 1,323,912
短期借入金	※1 1,950,000	※1 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,064,690	※1 854,876
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
リース債務	—	14,572
未払金	13,885	17,064
未払費用	※2 270,647	※2 172,913
未払法人税等	47,120	2,852
未払消費税等	33,177	24,551
前受金	—	20,000
預り金	11,051	9,255
設備関係支払手形	991	—
役員賞与引当金	11,250	—
流動負債合計	6,895,572	5,216,136
固定負債		
長期借入金	※1 1,683,322	※1 1,114,208
リース債務	—	41,734
退職給付引当金	106,020	130,703
役員退職慰労引当金	95,207	61,792
その他	11,372	11,372
固定負債合計	1,895,921	1,359,811
負債合計	8,791,494	6,575,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金	2,520,409	2,520,409
資本剰余金合計	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750,000	1,850,000
繰越利益剰余金	409,975	△468,665
利益剰余金合計	2,506,215	1,727,574
自己株式	△148,140	△428,210
株主資本合計	7,129,328	6,070,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,474	△1,848
評価・換算差額等合計	△12,474	△1,848
純資産合計	7,116,854	6,068,770
負債純資産合計	15,908,348	12,644,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,205,748	15,612,221
売上原価		
製品期首たな卸高	393,708	261,944
当期製品製造原価	17,747,540	15,280,784
合計	18,141,249	15,542,729
製品期末たな卸高	261,944	150,776
製品売上原価	17,879,304	※1 15,391,953
売上総利益	1,326,443	220,268
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,073,893	※2, ※3 958,754
営業利益又は営業損失(△)	252,549	△738,486
営業外収益		
受取利息	1,077	1,268
受取配当金	※4 86,708	※4 95,484
仕入割引	211	191
為替差益	9,840	—
不動産賃貸料	※4 28,466	※4 28,466
その他	7,960	6,586
営業外収益合計	134,264	131,997
営業外費用		
支払利息	50,587	49,730
為替差損	—	790
その他	444	550
営業外費用合計	51,031	51,071
経常利益又は経常損失(△)	335,782	△657,559
特別利益		
固定資産売却益	—	28
投資有価証券売却益	8	0
子会社株式売却益	—	144,450
貸倒引当金戻入額	5,100	3,500
特別利益合計	5,108	147,978
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,111	※5 1,344
投資有価証券評価損	600	89,468
会員権評価損	2,500	1,700
保険解約損	—	4,225
たな卸資産評価損	—	※6 354,917
特別損失合計	11,211	451,656
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	329,679	△961,237
法人税、住民税及び事業税	50,000	3,240
法人税等調整額	52,829	△332,722
法人税等合計	102,829	△329,482
当期純利益又は当期純損失(△)	226,850	△631,754

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,677,220	86.3	13,076,808	86.9
II 労務費		1,595,677	8.8	1,363,254	9.1
III 経費	※2	884,446	4.9	606,806	4.0
当期総製造費用		18,157,344	100.0	15,046,869	100.0
期首仕掛品たな卸高		841,294		1,118,811	
計		18,998,639		16,165,680	
差引：他勘定振替高	※3	132,287		403,703	
差引：期末仕掛品 たな卸高		1,118,811		481,193	
当期製品製造原価		17,747,540		15,280,784	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用して おり、量産受注品については、ロット別個別原価計 算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 417,702千円 減価償却費 101,577 〃 消耗品費 74,186 〃 賃借料 112,190 〃	※2 経費の主な内訳 外注加工費 199,214千円 減価償却費 95,290 〃 消耗品費 48,777 〃 賃借料 108,413 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 25,920千円 販売費及び一般管理費へ振替 106,367 〃 合計 132,287千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,309千円 販売費及び一般管理費へ振替 104,577 〃 特別損失へ振替 294,815 〃 合計 403,703千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,520,409	2,520,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	346,240	346,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,650,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,750,000	1,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,407	409,975
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益又は当期純損失(△)	226,850	△631,754
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△23,432	△878,640
当期末残高	409,975	△468,665
自己株式		
前期末残高	△20,715	△148,140
当期変動額		
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△127,425	△280,069
当期末残高	△148,140	△428,210
株主資本合計		
前期末残高	7,180,186	7,129,328
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	226,850	△631,754
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	43
当期変動額合計	△50,857	△1,058,710
当期末残高	7,129,328	6,070,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,623	△12,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,097	10,626
当期変動額合計	△14,097	10,626
当期末残高	△12,474	△1,848
純資産合計		
前期末残高	7,181,810	7,116,854
当期変動額		
剰余金の配当	△150,282	△146,863
当期純利益又は当期純損失(△)	226,850	△631,754
自己株式の取得	△127,425	△280,135
自己株式の処分	—	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,097	10,626
当期変動額合計	△64,955	△1,048,083
当期末残高	7,116,854	6,068,770

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,519千円それぞれ減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が8,538千円減少、営業損失及び経常損失が8,538千円増加し、税金等調整前当期純損失は270,661千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ941,962千円、5,129千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、64,192千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,137千円それぞれ減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,320 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table>	建物	1,076,128千円	土地	2,249,072 "	合計	3,325,200千円	短期借入金	1,400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	700,320 "	長期借入金	1,118,076 "	合計	3,218,396千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">568,278 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,560 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,838千円</td> </tr> </table>	建物	1,013,357千円	土地	2,249,072 "	合計	3,262,429千円	短期借入金	1,600,000千円	一年以内返済予定長期借入金	568,278 "	長期借入金	835,560 "	合計	3,003,838千円
建物	1,076,128千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,325,200千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	700,320 "																												
長期借入金	1,118,076 "																												
合計	3,218,396千円																												
建物	1,013,357千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,262,429千円																												
短期借入金	1,600,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	568,278 "																												
長期借入金	835,560 "																												
合計	3,003,838千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,052 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,221 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,908 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table>	受取手形	283,625千円	売掛金	100,052 "	支払手形	30,221 "	買掛金	16,908 "	未払費用	103 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,012 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,577 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </table>	受取手形	182,215千円	売掛金	98,179 "	支払手形	38,012 "	買掛金	13,577 "	未払費用	76 "								
受取手形	283,625千円																												
売掛金	100,052 "																												
支払手形	30,221 "																												
買掛金	16,908 "																												
未払費用	103 "																												
受取手形	182,215千円																												
売掛金	98,179 "																												
支払手形	38,012 "																												
買掛金	13,577 "																												
未払費用	76 "																												
<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23,472千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,075千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																								
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																												
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	13,075千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,056 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,987 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">365,778 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">69,541 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,250 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,060 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,547 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,335 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,158 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">37,755 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">103,765 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,765千円 であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">84,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,756千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,354 "</td></tr> </table> <p>6</p>	荷造運賃	40,695千円	広告宣伝費	19,056 "	役員報酬	120,987 "	給料	365,778 "	従業員賞与	69,541 "	役員賞与引当金繰入額	11,250 "	法定福利費	64,060 "	退職給付費用	12,547 "	交際費	3,369 "	旅費交通費	28,335 "	減価償却費	35,158 "	賃借料	37,755 "	試験研究費	103,765 "	受取配当金	84,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	4,756千円	工具器具備品	3,354 "	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損222,209千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">27,292千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,611 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,858 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">296,737 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">46,231 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,578 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,004 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,186 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,075 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,053 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">101,530 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,530千円 であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">93,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> </table> <p>※6 たな卸資産評価損354,917千円には、「会計処理の変更」(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に記載した「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴なう影響額262,122千円のほか、販売戦略見直しに伴なう事業撤退によるもの92,794千円が含まれております。</p>	荷造運賃	27,292千円	広告宣伝費	11,611 "	役員報酬	130,858 "	給料	296,737 "	従業員賞与	46,231 "	法定福利費	59,328 "	退職給付費用	14,578 "	交際費	3,004 "	旅費交通費	38,186 "	減価償却費	34,075 "	賃借料	36,053 "	試験研究費	101,530 "	受取配当金	93,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "	機械装置	376千円	工具器具備品	967 "
荷造運賃	40,695千円																																																																		
広告宣伝費	19,056 "																																																																		
役員報酬	120,987 "																																																																		
給料	365,778 "																																																																		
従業員賞与	69,541 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,250 "																																																																		
法定福利費	64,060 "																																																																		
退職給付費用	12,547 "																																																																		
交際費	3,369 "																																																																		
旅費交通費	28,335 "																																																																		
減価償却費	35,158 "																																																																		
賃借料	37,755 "																																																																		
試験研究費	103,765 "																																																																		
受取配当金	84,580千円																																																																		
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																		
機械装置	4,756千円																																																																		
工具器具備品	3,354 "																																																																		
荷造運賃	27,292千円																																																																		
広告宣伝費	11,611 "																																																																		
役員報酬	130,858 "																																																																		
給料	296,737 "																																																																		
従業員賞与	46,231 "																																																																		
法定福利費	59,328 "																																																																		
退職給付費用	14,578 "																																																																		
交際費	3,004 "																																																																		
旅費交通費	38,186 "																																																																		
減価償却費	34,075 "																																																																		
賃借料	36,053 "																																																																		
試験研究費	101,530 "																																																																		
受取配当金	93,580千円																																																																		
不動産賃貸収入	10,466 "																																																																		
機械装置	376千円																																																																		
工具器具備品	967 "																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 普通株式の増加株式数のうち、227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	264	796	0	1,060

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数796千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加796千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>266,479</td> <td>124,928</td> <td>141,550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,496</td> <td>9,103</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>239,071</td> <td>127,421</td> <td>111,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,727</td> <td>25,232</td> <td>26,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,774</td> <td>286,686</td> <td>291,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,990 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,088千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,023 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	266,479	124,928	141,550	車両運搬具	20,496	9,103	11,392	工具器具備品	239,071	127,421	111,650	ソフトウェア	51,727	25,232	26,495	合計	577,774	286,686	291,088	1年内	118,097千円	1年超	172,990 "	合計	291,088千円	支払リース料	122,023千円	減価償却費相当額	122,023 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース取引の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子応用製品生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,576</td> <td>162,770</td> <td>85,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,654</td> <td>10,320</td> <td>11,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,074</td> <td>158,047</td> <td>64,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,286</td> <td>26,099</td> <td>16,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,591</td> <td>357,238</td> <td>177,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,964 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,386 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,576	162,770	85,805	車両運搬具	21,654	10,320	11,333	工具器具備品	222,074	158,047	64,027	ソフトウェア	42,286	26,099	16,187	合計	534,591	357,238	177,352	1年内	95,388千円	1年超	81,964 "	合計	177,352千円	支払リース料	112,386千円	減価償却費相当額	112,386 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	266,479	124,928	141,550																																																																		
車両運搬具	20,496	9,103	11,392																																																																		
工具器具備品	239,071	127,421	111,650																																																																		
ソフトウェア	51,727	25,232	26,495																																																																		
合計	577,774	286,686	291,088																																																																		
1年内	118,097千円																																																																				
1年超	172,990 "																																																																				
合計	291,088千円																																																																				
支払リース料	122,023千円																																																																				
減価償却費相当額	122,023 "																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	248,576	162,770	85,805																																																																		
車両運搬具	21,654	10,320	11,333																																																																		
工具器具備品	222,074	158,047	64,027																																																																		
ソフトウェア	42,286	26,099	16,187																																																																		
合計	534,591	357,238	177,352																																																																		
1年内	95,388千円																																																																				
1年超	81,964 "																																																																				
合計	177,352千円																																																																				
支払リース料	112,386千円																																																																				
減価償却費相当額	112,386 "																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	2,663,200	801,640
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,663,200	801,640

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	1,830,950	△30,610
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	1,830,950	△30,610

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,434千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,470 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,978 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,677 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,609 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,932 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,538千円</td></tr> </table>	未払賞与	60,434千円	未払賞与に対する社会保険料	7,470 "	未払事業税	6,978 "	たな卸資産評価損	18,677 "	貸倒引当金	3,609 "	その他	772 "	繰延税金資産(流動)合計	97,943千円	役員退職慰労引当金	38,616千円	退職給付引当金	43,274 "	その他	37,932 "	小計	119,823千円	評価性引当額	△27,227千円	繰延税金資産(固定)合計	92,595千円	繰延税金資産合計	190,538千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">30,007千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,863 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,615 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">147,381 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,189 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,608 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,764 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917,027 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△915,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">514,749千円</td></tr> </table>	未払賞与	30,007千円	未払賞与に対する社会保険料	3,863 "	未払事業税	3,615 "	たな卸資産評価損	147,381 "	貸倒引当金	2,189 "	その他	10,608 "	繰延税金資産(流動)合計	197,665千円	退職給付引当金	53,000千円	繰越欠損金	262,764 "	その他	917,027 "	小計	1,232,792千円	評価性引当額	△915,708千円	繰延税金資産(固定)合計	317,083千円	繰延税金資産合計	514,749千円
未払賞与	60,434千円																																																								
未払賞与に対する社会保険料	7,470 "																																																								
未払事業税	6,978 "																																																								
たな卸資産評価損	18,677 "																																																								
貸倒引当金	3,609 "																																																								
その他	772 "																																																								
繰延税金資産(流動)合計	97,943千円																																																								
役員退職慰労引当金	38,616千円																																																								
退職給付引当金	43,274 "																																																								
その他	37,932 "																																																								
小計	119,823千円																																																								
評価性引当額	△27,227千円																																																								
繰延税金資産(固定)合計	92,595千円																																																								
繰延税金資産合計	190,538千円																																																								
未払賞与	30,007千円																																																								
未払賞与に対する社会保険料	3,863 "																																																								
未払事業税	3,615 "																																																								
たな卸資産評価損	147,381 "																																																								
貸倒引当金	2,189 "																																																								
その他	10,608 "																																																								
繰延税金資産(流動)合計	197,665千円																																																								
退職給付引当金	53,000千円																																																								
繰越欠損金	262,764 "																																																								
その他	917,027 "																																																								
小計	1,232,792千円																																																								
評価性引当額	△915,708千円																																																								
繰延税金資産(固定)合計	317,083千円																																																								
繰延税金資産合計	514,749千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>修正申告による納税</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△10.2 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	0.5 "	住民税均等割等	1.0 "	修正申告による納税	0.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△10.2 "	試験研究費税額控除	△2.2 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△3.7 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△38.5 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">△2.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	0.1 "	住民税均等割等	△0.3 "	有価証券評価損	△3.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△38.5 "	貸倒引当金	△0.1 "	役員退職慰労引当金	△2.6 "	評価性引当額	38.5 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.5 "																																																								
住民税均等割等	1.0 "																																																								
修正申告による納税	0.6 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△10.2 "																																																								
試験研究費税額控除	△2.2 "																																																								
その他	0.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.1 "																																																								
住民税均等割等	△0.3 "																																																								
有価証券評価損	△3.7 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△38.5 "																																																								
貸倒引当金	△0.1 "																																																								
役員退職慰労引当金	△2.6 "																																																								
評価性引当額	38.5 "																																																								
その他	0.3 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	726円88銭	1株当たり純資産額	674円69銭
1株当たり当期純利益	22円93銭	1株当たり当期純損失	67円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,116,854	6,068,770
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,854	6,068,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,790	8,994

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	226,850	△631,754
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,850	△631,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,892	9,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	597	—
(うち転換社債)	(597)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>連結子会社に該当する株式会社中日電子の株式について、企業グループのトータルの資本構成の是正を目的とし、当社が保有する当該子会社株式の一部を同社に売却することを決議いたしました。</p> <p>この結果、当社の株式取得原価と売却価額との差額を株式売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <p>① 売却日 平成20年6月27日</p> <p>② 売却株数 51,900株</p> <p>③ 売却前株数 112,400株</p> <p>④ 売却後株数 60,500株</p> <p>⑤ 子会社株式売却益 144,450千円</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。